

3

予算、収支計画及び資金計画

■中期目標

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2.業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

■中期目標

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
収入	20,701	7,526	7,470	35,697
運営費交付金	12,712	6,926	6,510	26,148
施設整備費補助金	2,609	600	960	4,169
無利子借入金	1,600			1,600
受託収入	3,605			3,605
施設利用料等収入	175			175
支出	20,701	7,526	7,470	35,697
業務経費	2,430	4,860	5,430	12,720
施設整備費	2,615	600	960	4,175
受託経費	3,500			3,500
人件費	8,865	1,965	920	11,750
借入償還金	1,594			1,594
一般管理費	1,697	101	160	1,958

(人件費の見積り) 期間中総額8,235百万円(一般勘定5,615百万円、治水勘定1,790百万円、道路整備勘定830百万円)を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

(運営費交付金の算定方法) ルール方式を採用

(運営費交付金の算定ルール)

$$\text{運営費交付金} = \text{業務経費} \times 1 + \text{人件費} \times 2 + \text{一般管理費} \times 3$$

※1 業務経費(人件費を除く)

$$\text{業務経費} = \text{前年度における業務経費} \times \gamma$$

※2 人件費

$$\begin{aligned} \text{人件費} = & \text{①基準給与総額} + \text{②退職手当所要額} \pm \text{③新陳代謝所要額} \\ & \pm \text{④運営状況等を勘案した給与改定分等(前年度実績分)} \end{aligned}$$

①基準給与総額

13年度においては、国の職員であった場合に支給される基本給、諸手当、共済組合負担金等の所要額。

14年度以降においては、積算上の前年度人件費相当額 - 前年度退職手当所要額

②退職手当所要額

当年度に退職が想定される人員ごとに積算された所要見込額。

③新陳代謝所要額

新規採用給与総額（予定）の当年度分＋前年度新規採用者給与総額のうち平年度化額－前年度退職者の給与総額のうち平年度化額－当年度退職者の給与総額のうち当年度分

④給与改定分等（14年度以降適用）

昇給原資額、給与改定額、退職手当、公務災害補償費等当初見込み得なかった人件費の不足額。
なお、昇給原資額及び給与改定額は、運営状況等によっては、措置を行わないことも排除されない。

※3 一般管理費（人件費を除く）

一般管理費＝①公租公課等＋中期目標期間の初年度における公租公課等を除くその他の一般管理費× a × β

①公租公課等

公租公課、システム借料等の固定的経費

a ：効率化係数（毎年度決定する）

β ：消費者物価指数上昇率（毎年度決定する）

γ ：政策係数（業務の重要性を勘案した係数で毎年度決定する）

[注記]

前提条件：平成13年度は所要額の積み上げである。

期間中の効率化係数を0.97、消費者物価指数上昇率を1.00、政策係数を1.00として推計。

給与改定分等を0として推計。

人件費は、平成13年度と同額として推計。

(1) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総 計
費用の部	16,593	6,957	6,549	30,099
経常費用	16,593	6,957	6,549	30,099
研究業務費	9,218	5,864	5,953	21,035
受託業務費	3,500			3,500
一般管理費	3,774	1,062	557	5,393
減価償却費	101	31	39	171
収益の部	16,593	6,957	6,549	30,099
運営費交付金収益	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
資産見返物品受贈額戻入	101	31	39	171
純利益	0	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0	0
総利益	0	0	0	0

[注記] 退職手当については、役員退職手当支給規程及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について運営費交付金を財源とするものと想定。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区分	一般勘定	治水勘定	道路整備勘定	総計
資金支出	20,701	7,526	7,470	35,697
業務活動による支出	16,492	6,926	6,510	29,928
投資活動による支出	2,615	600	960	4,175
財務活動による支出	1,594			1,594
資金収入	20,701	7,526	7,470	35,697
業務活動による収入	16,492	6,926	6,510	29,928
運営費交付金による収入	12,712	6,926	6,510	26,148
施設利用料等収入	175			175
受託収入	3,605			3,605
投資活動による収入	2,609	600	960	4,169
施設費による収入	2,609	600	960	4,169
財務活動による収入	1,600			1,600
無利子借入金による収入	1,600			1,600

■年度計画

- (1) 予算 (別表-1のとおり)
- (2) 収支計画 (別表-2のとおり)
- (3) 資金計画 (別表-3のとおり)

■年度計画における目標設定の考え方

予算、収支計画、資金計画について別表-1～3のとおり計画し、これを適正に実施することとした。

■平成17年度における取り組み

受託収入及び施設利用料等収入等の増加及びそれに関連した支出の増加はあるが、予算をもとに計画的に執行した。

- (1) 予算 (別表-1のとおり)
- (2) 収支計画 (別表-2のとおり)
- (3) 資金計画 (別表-3のとおり)

(1) 予算

別表－1

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)
収入 運営費交付金	2,046	2,046	0	1,339	1,339	0	1,289	1,289	0	4,674	4,674	0
施設整備費補助金	198	118	△ 80	110	109	0	175	175	0	483	403	△ 80
受託収入	721	1,176	455	—	—	—	—	—	—	721	1,176	455
施設利用料等収入	35	164	129	—	—	—	—	—	—	35	164	129
寄附金収入	—	7	7	—	—	—	—	—	—	—	7	7
雑収入	—	5	5	—	1	1	—	2	2	—	9	9
計	3,000	3,516	516	1,448	1,450	1	1,465	1,466	2	5,913	6,432	519
支出 業務経費	517	546	29	969	992	23	1,082	1,104	21	2,569	2,642	73
施設整備費	198	118	△ 80	110	109	0	175	175	0	483	403	△ 80
受託経費	700	1,144	444	—	—	—	—	—	—	700	1,144	444
人件費	1,256	1,507	251	349	378	29	176	184	9	1,781	2,070	288
一般管理費	329	470	141	20	23	2	31	32	1	380	525	144
研究開発及び 研究基盤整備費	—	66	66	—	—	—	—	—	—	—	66	66
計	3,000	3,851	851	1,448	1,503	54	1,465	1,495	31	5,913	6,849	936

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

■ 計画額に対する実績額の増減理由

【施設整備費補助金、施設整備費】

主に翌年度への繰越（アスベスト対策のための研究施設等改修）による減。

【受託収入、受託経費】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

【施設利用料等収入】

主に知的所有権収入、財産賃貸収入が予定を上回ったことによる増。

【寄附金収入】

寄附（（社）日本鉄鋼連盟）があったことによる増。

【雑収入】

消費税還付金及び利息等があったことによる増。

【業務経費】

主に前年度からの繰越による増。

【人件費】

当年度本来計画額から運営費交付金債務を減額した額が計画額となっているための増であり、当年度本来計画額に対する実績の比較は下表のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)
人件費	1,596	1,507	△ 89	392	378	△ 14	191	184	△ 7	2,179	2,070	△ 110

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

主に退職者が予定より少なかったことによる減。

【一般管理費】

前年度からの繰越及び自己収入である受託収入、施設利用料等収入が予定を上回ったことに伴う自己収入に係る一般管理費の増加による増。

なお、運営費交付金に係る一般管理費については、13年度において運営費交付金相当額として見積もられた額（公租公課等の固定的経費を除く。）に比べ約7%の節減（消費者物価指数変動相当額を含む。）を行っている。

【研究開発及び研究基盤整備費】

剰余金（研究開発及び研究基盤整備積立金）の取り崩しによる増。

(参考) 施設利用料等収入の推移

(単位：百万円)

項 目	13年度 (A)	14年度 (B)	前年度比較 (B/A)	15年度 (C)	前年度比較 (C/B)	16年度 (D)	前年度比較 (D/C)	17年度 (E)	前年度比較 (E/D)	備 考
施設利用料等収入	50.9	86.4	1.70	108.3	1.25	132.6	1.22	163.5	1.23	
知的所有権収入	33.6	54.2	1.62	65.9	1.21	102.0	1.55	51.7	0.51	
財産賃貸収入	17.4	30.6	1.76	40.9	1.34	28.9	0.71	110.1	3.81	
技術指導等収入	—	1.6	皆増	1.5	0.95	1.6	1.09	1.7	1.05	14年度より実施

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

(2) 収支計画

別表－2

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)
費用の部	2,811	3,598	787	1,342	1,403	61	1,307	1,316	9	5,460	6,317	857
経常費用	2,811	3,598	787	1,342	1,403	61	1,307	1,316	9	5,460	6,317	857
研究業務費	1,525	1,754	228	1,158	1,135	△ 23	1,199	1,130	△ 69	3,883	4,019	136
受託業務費	700	1,143	443	—	—	—	—	—	—	700	1,143	443
一般管理費	577	652	75	181	233	52	90	110	20	847	995	148
減価償却費	9	48	39	3	31	28	18	45	27	30	124	94
その他の経常費用	—	1	1	—	4	4	—	31	31	—	36	36
収益の部	2,811	3,939	1,127	1,342	1,424	82	1,307	1,332	25	5,460	6,695	1,234
運営費交付金収益	2,046	2,540	494	1,339	1,387	49	1,289	1,258	△ 31	4,674	5,186	511
施設利用料等収入	35	164	129	—	—	—	—	—	—	35	164	129
受託収入	721	1,176	455	—	—	—	—	—	—	721	1,176	455
施設費収益	—	0	0	—	4	4	—	5	5	—	9	9
寄附金収益	—	6	6	—	—	—	—	—	—	—	6	6
資産見返運営費交付金戻入	—	36	36	—	28	28	—	27	27	—	91	91
資産見返物品受贈額戻入	9	10	1	3	3	0	18	40	22	30	52	22
資産見返寄附金戻入	—	2	2	—	—	—	—	—	—	—	2	2
その他の収益	—	6	6	—	1	1	—	2	2	—	9	9
純利益	0	341	341	0	21	21	0	16	16	0	378	378
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総利益	0	341	341	0	21	21	0	16	16	0	378	378

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

■ 計画額に対する実績額の増減理由

【研究業務費】

主に前年度からの繰越等による増。

【受託業務費、受託収入】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

【一般管理費】

主に自己収入である受託収入、施設利用料等収入が予定を上回ったことに伴う自己収入に係る一般管理費の増加による増。

【減価償却費、資産見返運営費交付金戻入、資産見返物品受贈額戻入、資産見返寄附金戻入】

運営費交付金で取得した資産及び寄附による資産の減価償却費等による増。

【その他の経常費用】

固定資産の除却損等による増。

【運営費交付金収益】

前年度からの繰越による増。

【施設利用料等収入】

主に知的所有権収入、財産賃貸収入が予定を上回ったことによる増。

【施設費収益】

施設整備費補助金に係る撤去費用等による増。

【寄附金収益】

寄附（（社）日本鉄鋼連盟）があったことによる増。

【その他の収益】

消費税還付金及び利息等があったことによる増。

【総利益】

主に運営費交付金債務における残額について、中期目標期間終了時において全額を収益化したこと（独立行政法人会計基準第80）及び施設利用料等収入の増加により得た利益である。

(参考) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位：百万円)

区 分	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費 交付金	計	
平成 13 年度	3	0	3	0	3	0
一般勘定	3	0	3	0	3	0
平成 14 年度	1	0	1	0	1	0
一般勘定	1	0	1	0	1	0
平成 15 年度	1	0	1	0	1	0
一般勘定	1	0	1	0	1	0
平成 16 年度	757	0	688	69	757	0
一般勘定	617	0	565	52	617	0
治水勘定	79	0	63	17	79	0
道路整備勘定	60	0	60	0	60	0
平成 17 年度	0	4,674	4,493	181	4,674	0
一般勘定	0	2,046	1,971	75	2,046	0
治水勘定	0	1,339	1,325	14	1,339	0
道路整備勘定	0	1,289	1,198	91	1,289	0

注 1) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

注 2) 本表は、「平成13年度における独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果についての第2次意見（平成14年12月政策評価・独立行政法人評価委員会）」に基づき掲載しているものである。

(3) 資金計画

別表－3

(単位：百万円)

区 分	一般勘定			治水勘定			道路整備勘定			総 計		
	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)	計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B-A)
資金支出	3,000	4,777	1,777	1,448	2,006	557	1,465	2,032	567	5,913	8,814	2,901
業務活動による支出	2,802	3,518	716	1,339	1,371	32	1,289	1,234	△ 55	5,430	6,123	693
投資活動による支出	198	530	333	110	409	300	175	324	148	483	1,263	781
翌年度への繰越金	—	728	728	—	226	226	—	474	474	—	1,428	1,428
資金収入	3,000	4,777	1,777	1,448	2,006	557	1,465	2,032	567	5,913	8,814	2,901
業務活動による収入	2,802	3,280	478	1,339	1,339	0	1,289	1,289	0	5,430	5,909	478
運営費交付金による収入	2,046	2,046	0	1,339	1,339	0	1,289	1,289	0	4,674	4,674	0
施設利用料等収入	35	164	129	—	—	—	—	—	—	35	164	129
受託収入	721	1,058	337	—	—	—	—	—	—	721	1,058	337
寄附金収入	—	7	7	—	—	—	—	—	—	—	7	7
その他の収入	—	5	5	—	0	0	—	0	0	—	5	5
投資活動による収入	198	1,225	1,027	110	349	239	175	532	357	483	2,105	1,623
施設費による収入	198	118	△ 80	110	109	0	175	175	0	483	403	△ 80
その他の収入	—	1,107	1,107	—	239	239	—	357	357	—	1,703	1,703
前年度からの繰越金	—	272	272	—	318	318	—	210	210	—	800	800

注) 各項目毎に単位未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。

■ 計画額に対する実績額の増減理由

【業務活動による支出】

主に受託、施設利用料等収入が予定を上回ったことに伴う支出の増加による増。

【投資活動による支出】

主に運営費交付金により資産を取得したことによる増。

【施設利用料等収入】

主に知的所有権収入、財産賃貸収入が予定を上回ったことによる増。

【受託収入】

受託研究等の依頼が予定を上回ったことによる増。

【寄附金収入】

寄附（(社)日本鉄鋼連盟）があったことによる増。

【業務活動による収入のうちその他の収入】

科学研究費補助金等の収入があったことによる増。

【施設費による収入】

主に翌年度への繰越（アスベスト対策のための研究施設等改修）による減。

【投資活動による収入のうちその他の収入】

主に定期預金からの払い出しによる増。

■中期目標等における目標の達成状況

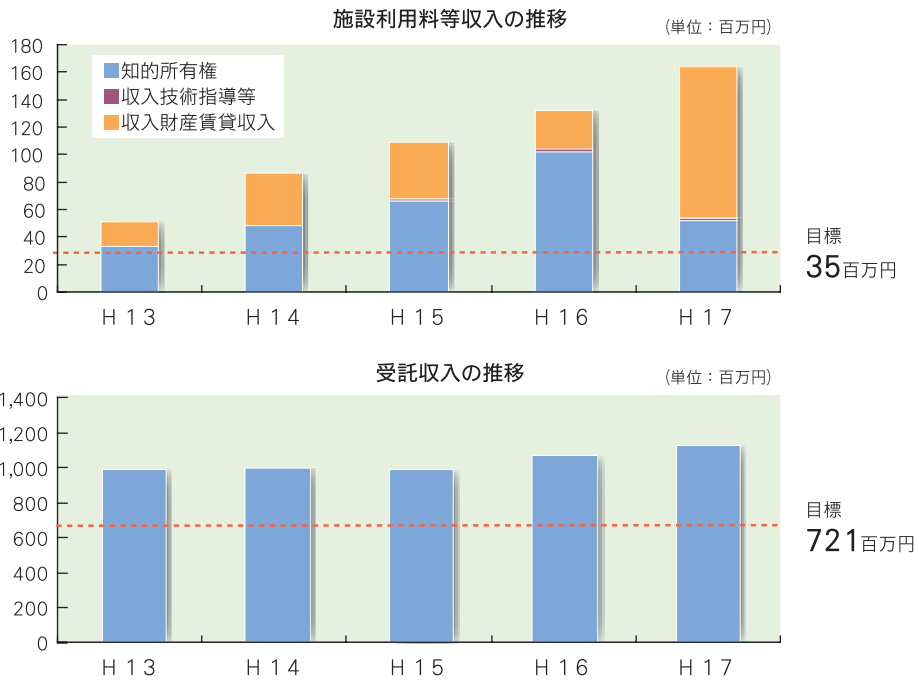
法人全体の収益増につながる自己収入確保のための研究成果の情報発信及び普及活動、受託研究の実施など積極的な経営努力により、中期計画を大幅に上回る自己収入実績を達成したところである。

特に、特許権実施料等の知的財産権収入、施設貸出による財産賃貸収入等の施設利用料等収入については、中期計画予算額の3倍以上の実績を上げたことは特筆すべきと考えている。

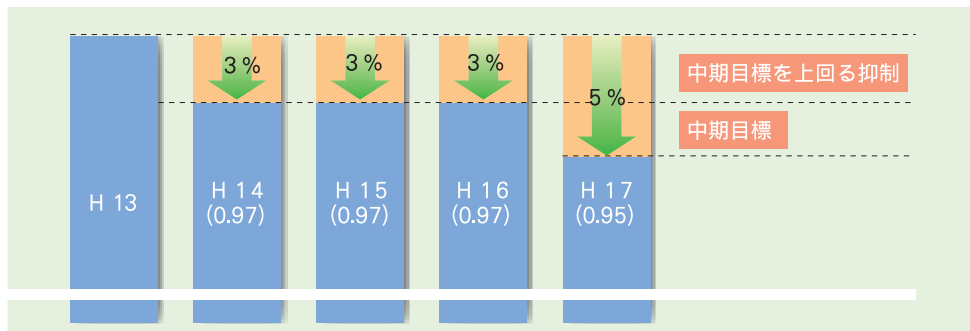
また、業務運営の効率化を踏まえた予算運営については、中期計画において定めた一般管理費の抑制目標を考慮した予算の適切かつ効率的な執行を行うことにより、中期計画に掲げる目標を上回る一般管理費の抑制を実現したところである。

以上より、中期計画に掲げる予算、収支計画及び資本計画については目標を達成したと考えている。

【自己収入の推移及び一般管理費抑制の概略】



◆一般管理費抑制の概略図



4

短期借入金の限度額

■中期目標

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2.業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

■中期計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度900百万円とする。

■年度計画

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、単年度900百万円とする。

■年度計画における目標設定の考え方

資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、中期計画に定めた額と同様に900百万円とし、予見し難い事故に限ることとした。

■平成17年度における取り組み

平成17年度は、国における暫定予算編成等、法人にとっての予見し難い事故の発生がなかったため、短期借入を行わなかった。

■中期目標等における目標の達成状況

中期目標期間中の予見し難い事故等の事由により資金不足が生じた場合に対処するため、短期借入金の限度額を900百万円と設定したが、中期目標期間中、国における暫定予算編成等、法人にとっての予見し難い事故等はなく、また、適切な資金管理により、資金不足が生じなかったため、短期借入金を行うことなく適切な予算運営が達成されたところである。

5 剰余金の使途

■中期目標

運営費交付金等を充当して行う業務については、「2.業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項について配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。

■中期目標

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発及び研究基盤の整備充実に使用する。

■年度目標

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発及び研究基盤の整備充実に使用する。

■年度計画における目標設定の考え方

中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発及び研究基盤の整備充実にするために使用することとした。

■平成17年度における取り組み

16年度利益処分にかかる「研究開発及び研究基盤整備積立金」は、国土交通大臣から平成17年11月25日付けで36,474,610円の承認を受けた。

17年度は、これまでに承認を受けた額と合わせて、66,302,612円を昨年度に引き続き、既存の実験棟を改修して水災害・リスクマネジメント国際センター棟を整備する経費の一部に使用し、研究基盤整備を行った。

■中期目標期間中に「研究開発及び研究基盤整備積立金」として国土交通大臣の承認を受けた額及び研究基盤整備に使用した額

表－5.1.1.1 中期目標期間中に研究基盤整備に使用した額

年 度	研究開発及び研究基盤整備積立金	研究基盤整備に使用した額
平成 13 年度	15,002,940 円	－
平成 14 年度	8,261,150 円	－
平成 15 年度	31,316,305 円	－
平成 16 年度	36,474,610 円	23,439,771 円
平成 17 年度	－	66,302,612 円
合 計	91,055,005 円	89,742,383 円

【剰余金（研究開発及び研究基盤整備積立金）で整備した主な例】



【整備前】



【水災害・リスクマネジメント国際センター棟内研修小教室】



【水災害・リスクマネジメント国際センター棟内研修大教室】

■中期目標等における目標の達成状況

中期目標期間全般にわたり、法人全体の収益増につながる特許権実施料収入、技術指導料収入等自己収入確保のための経営努力を行い、研究開発及び研究基盤の整備充実に使用できる、総額91,055,005円の剰余金が発生したところである。

この剰余金は、研究基盤の整備充実のため、水災害・リスクマネジメント国際センター棟の整備経費の一部として使用することにより、有効に活用された。

以上により、中期計画に掲げる剰余金の使途については、本中期目標期間内に達成できたと考えている。

6

その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

■中期目標

施設・設備については、“業務運営の効率化に関する事項における施設、設備の効率的利用”により効果的な利用を図るほか、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新を行うとともに、所要の機能を長期間発揮し得るよう、適切な維持管理に努めること。

■中期計画

中期目標期間中に実施する主な施設整備・更新及び改修は別表-14のとおりとする。

別表-14 施設整備・更新及び改修計画

内 容	予算額 (百万円)	財 源
1. 新規整備・更新		
小型遠心力载荷設備等試験設備更新	310	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
水質リスク評価実験施設新設	235	
三次元大型振動実験施設増改築	1,200	無利子借入金
建設工事環境改善実験施設新設	400	
貯水池・河道実験施設新設	72	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
軟岩三軸試験設備等試験設備新設・更新	200	
水中ポンプシステム設備新設	80	
高振動数対応型ハイブリッド振動実験施設新設	192	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
トンネル载荷設備等試験設備新設	349	
大変位加振機アナログコントローラ設備更新	75	
新規整備・更新計	3,113	
2. 改修		
土質共同実験棟等実験建屋	170	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
盛土実験施設等実験施設	300	
ダム模型振動実験設備	79	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
ダム耐震実験施設	169	
掘削模型実験施設等実験施設	344	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路整備特別会計)
改修計	1,062	
合計	4,175	

■年度計画

17年度に別表-15のとおり主な施設整備・更新及び改修を実施し、現中期計画を達成させる。また、次期中期計画に向けて、新設・廃棄及び老朽化対策等についてまとめる。

別表-15 施設整備・更新及び改修計画

内 容	予定額 (百万円)	財 源
1. 新規整備・更新		
1) 粘弾性材料試験施設	52	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (一般会計)
2) 流域治水技術研究施設整備	38	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
3) 路面たわみ量評価試験施設	26	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路特別会計)
新規整備・更新計	116	
2. 改修		
1) 土質共同実験棟	73	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金 (一般会計)
2) 研究本館	13	
3) 浸透実験施設	4	
4) 耐風工学実験施設	54	
5) 雪崩・地すべり研究運センター庁舎	2	
6) ダム水理実験施設 (本棟)	37	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (治水特別会計)
7) ダム水理実験施設 (別棟)	35	
8) 構造力学実験施設 (輪荷重走行試験機)	69	独立行政法人土木研究所 施設整備費補助 (道路特別会計)
9) 高圧電気配線 (特高～構造物実験施設)	20	
10) 構造物実験棟	60	
改修計	367	
合計	483	

■年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、施設整備・更新及び改修を行うとともに、次期中期計画における研究活動に即した施設整備の検討を行う。

■平成17年度における取り組み

■施設整備・更新及び改修

平成17年度予算により、表-6.1.1.1の施設の整備を実施した。

さらに、土質共同実験棟改修(水災害・リスクマネジメント国際センター棟整備)にあたっては、剰余金66,303千円を活用して施設整備の充実を図った。

なお、平成17年度補正予算(18年2月3日成立)によるアスベスト対策改修費80百万円(研究本館、浸透実験施設等改修)は、設計積算等に日数を要し、平成18年度に整備する予定である。

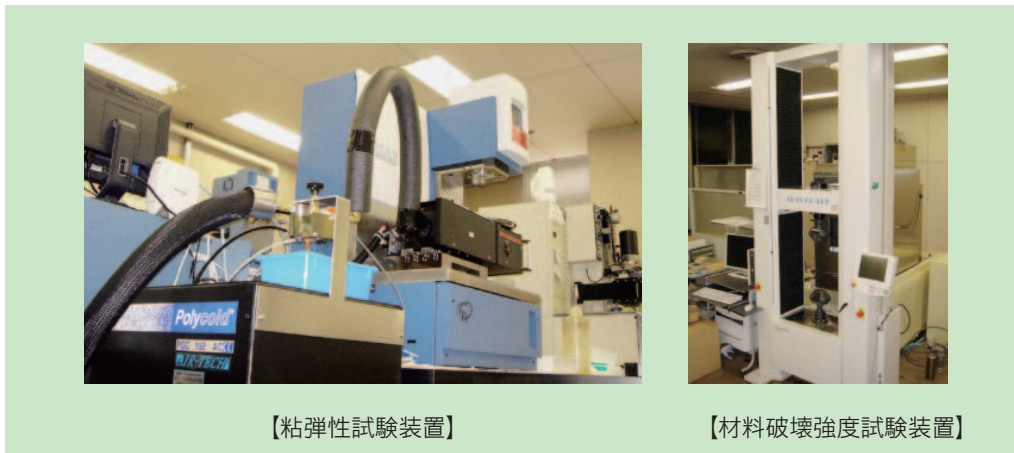
表－6.1.1.1 実験施設一覧

施設名（事業名）		実施（契約）金額（千円）
①	粘弾性材料試験施設	52,184
②	土質共同実験棟・流域治水技術研究施設	103,674 [※]
③	路面たわみ量評価試験施設	27,290
④	ダム水理実験施設（本棟）改修	35,993
⑤	ダム水理実験施設（別棟）改修	35,627
⑥	構造力学実験施設（輪荷重走行試験機）改修	66,780
⑦	高圧電気配線改修（特高～構造物実験施設）改修	15,624
⑧	構造物実験棟改修	65,489
計		402,661

※さらに、剰余金を投入し同棟に研修室等を整備した。

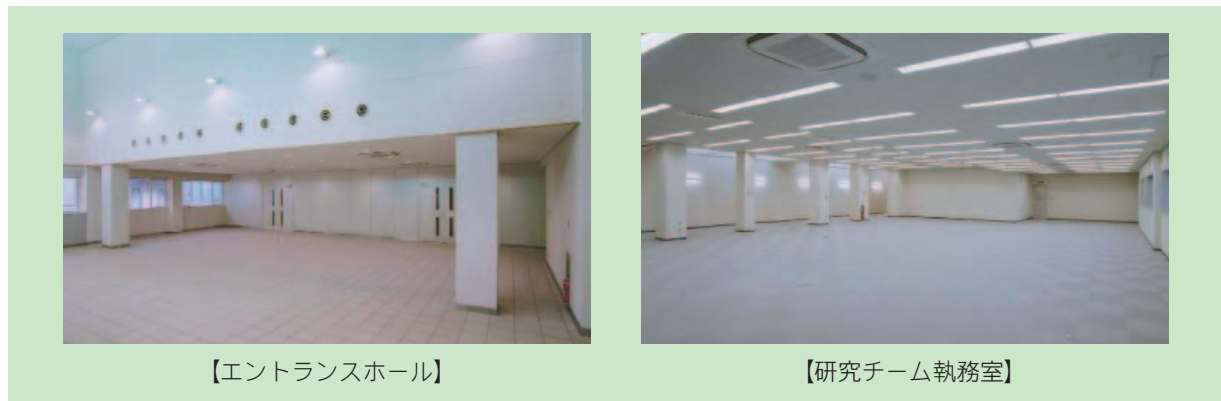
①粘弾性材料試験施設

土木工事に用いられる高分子系材料に関する技術開発に使用する試験装置類を整備した。



②土質共同実験棟・流域治水技術研究施設

水災害・リスクマネジメント国際センターと流域治水技術研究の拠点とすべく、実験棟を改修した。



③路面たわみ量評価試験施設

舗装路面の疲労破壊評価に関する研究用の屋内標準路面を具備した実験棟を新設した。



【屋内標準路面】



【実験棟全景】

④ダム水理実験施設（本棟）改修

老朽化した照明設備と排水設備等を改修し、安全性向上・作業環境改善・省エネルギー化を図った。



【改修した照明設備】



【改修した排水設備（ポンプ部）分】

⑤ダム水理実験施設（別棟）改修

老朽化が著しく、雨漏れ等による電気設備等の事故の危険性が増してきたが、本改修で危険性等の障害を回避した。



【改修により新しくなった屋根】



【改修前】

⑥構造力学実験施設（輪荷重走行試験機）改修

老朽化した計測・解析装置を更新し、障害を回避でき、高稼働率の使用に対応できるようになった。



⑦高圧電気配線改修（特高～構造物実験施設）改修

安全確保と電力の安定供給のため、老朽化により絶縁低下した高圧ケーブルを更新した。



⑧構造物実験棟改修

安全確保と電力の安定供給のため、老朽化により絶縁低下した受変電設備を更新した。



■施設整備・廃棄の検討

施設の老朽化を背景に、次期中期計画における試験研究動向が的確に履行できるよう大規模実験施設と建物等基盤施設の検討を行い、次期中期計画に反映させた。

また、水中環境実験施設においては、屋外門型クレーンの老朽化が著しく近年の使用頻度も少ないことから、今後は必要に応じて移動式クレーンを使用することとして、解体撤去した。



【撤去した門型クレーン（25t吊り）】

■中期目標等における目標の達成状況

新規整備・更新においては、所定予算内での所定施設整備が完了した。

また、改修においては、一部施設貸し出し収入を投入しつつ業務を進めるとともに、約30年前に一斉に整備された多くの施設の老朽化に適切に対応することにより施設災害の発生を完全抑止した。

以上より、中期計画に掲げる施設及び設備に関する計画は、本中期目標期間内に達成できたと考えている。

(2) 人事に関する計画

■中期目標

高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。

■中期計画

中期目標の期間中に、定年退職等を含めた適切な人員管理を行い、その結果生じた減員については、効率的・効果的な研究開発を実施するため、公募による選考採用や関係省、大学及び他の研究機関等との人事交流、任期付き研究員の採用を図ることとするが、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員増は行わない。

■年度計画

他の研究機関等との人事交流や公募による任期付研究員の採用を積極的に推進し、多様化・高度化する研究ニーズに即応した人材の確保をはかる。

■年度計画における目標設定の考え方

中期目標・中期計画に基づき、多様化・高度化する研究ニーズに即応した人材の確保を積極的に進めることとした。

■平成17年度における取り組み

■任期付研究員

17年度においては、次の研究課題に取り組むため、6名の専門技術者等を任期付研究員として採用し、研究担当チームに配属した。これらの者を含め、17年度末現在任期付研究員の数は10名となる。

表－6.2.1.1 17年度に採用した任期付研究員一覧

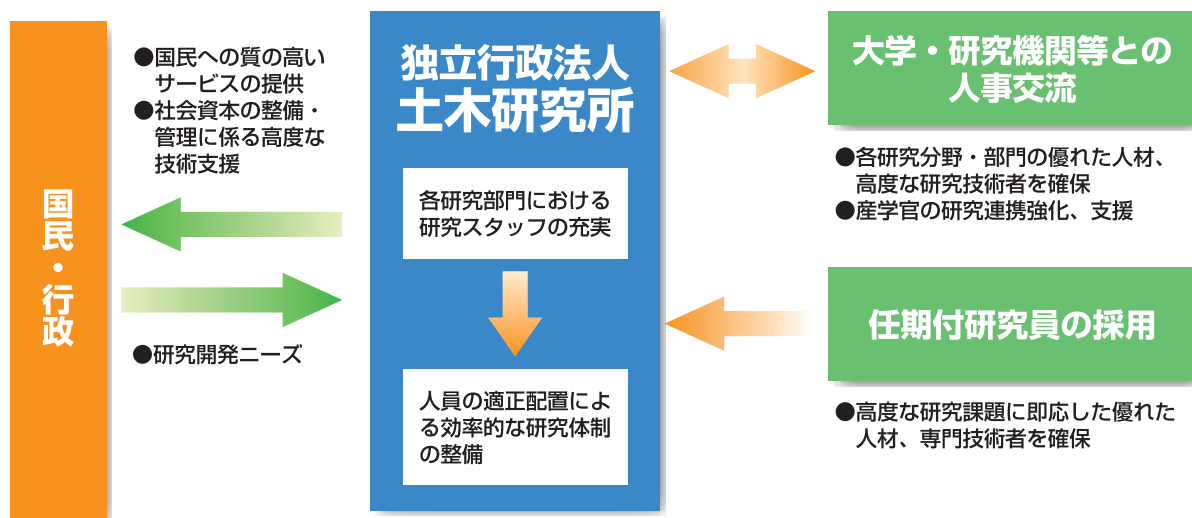
研究課題	担当グループ・チーム
河川設備の合理化設計・維持管理技術の研究	技術推進本部 先端技術チーム
大規模地震時の構造システム全体系の耐震性能の評価手法に関する研究	耐震研究グループ 耐震チーム
河川事業等に伴う河川生態系の評価手法・保全・再生手法に関する応用生態工学研究	水循環研究グループ 自然共生研究センター
斜面崩壊・土石流の発生時期・場所・規模の予測に関する研究	土砂管理研究グループ 火山・土石流チーム
覆工省略型トンネルの適用性に関する研究	基礎道路技術研究グループ トンネルチーム
発展途上国向け洪水予警報に関する研究	ネスコセンター設立推進本部 水災害・リスクマネジメントチーム

■大学との人事交流

当研究所における研究開発の推進、研究部門における研究スタッフの充実のため、大学との人事交流を行っており、17年度末現在大学からの人事交流は4名となる。

■新規職員の採用

これまで、国家公務員試験Ⅰ種合格者の研究職員への採用は、国土交通省からの出向によってきた。研究所の重点分野、今後の研究ニーズ等を勘案し、研究所が必要とする優秀な人材を計画的に採用するため、16年度より研究所自ら国家公務員Ⅰ種試験合格者の面接を行い、17年度においては、研究職員3名を採用した。



図ー6.2.1.1 研究スタッフの充実による研究体制の整備

■職員の資質向上

研究所の職員の資質を向上するため、研修計画を策定し、研究所自ら英会話研修、研究資質向上研修及び管理者研修等を実施し、積極的に受講させた。

また、国等が実施する外部の研修についても研修案内を職員に周知し、受講するよう指導した。

■中期目標等における目標の達成状況

17年度は任期付研究員を新たに6名採用し、年度末で10名在籍している。また、大学との人事交流による職員は17年度末で4名在籍しているなど、高度化・多様化する研究に即応した人材の確保を行った。これらの者を各研究部門に適正に配置すること等により、業務運営の効率化を図り、人員増を行わずに国民への質の高いサービスの提供、行政への高度な技術支援を実施した。

以上より、中期計画に掲げる人事に関する計画は、本中期目標期間内に達成できたと考えている。